

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	中小企業再生支援協議会事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	産業競争力強化法第127条他			関係する計画、通知等	二重債務問題への対応方針(平成23年6月17日) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)			
主要政策・施策	自殺対策、地方創生			主要経費	中小企業対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による「二重債務問題」とは、既往債務が大きな負担になって新規資金調達が困難となっており、事業の再開ができないこと等をいう。本事業は、こうした問題を解決するほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応することで、被災事業者の本格的な事業再開を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、被災6県のセンターにおいて被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取要請等を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	3,131	3,550	3,060	0	
	執行額	-	2,539	2,564	-	-		
	執行率(%)	-	81%	72%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由 被災地での復興状況に応じて事業を進めているものであり、定量的な目標は定めていない。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績 被災地での復興状況に応じて相談を受け、相談者の状況に応じた対応を通して復興に寄与する。 25年度905件、26年度1,133件と相談件数は増加しており、これに対応。						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	産業復興相談センター設置数	産業復興相談センターで対応する相談件数	実績	件	1,104	905	1,133	
			目標値	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	決算額(X) / 産業復興相談センター設置件数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	423	427	510	
		計算式	X/Y	-	2539/6	2563/6	3060/6	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	協議会事務局費	20						
	協議会開催費	1						
	相談・助言等事業費	1,207						
	事業改善実施計画策定支援事業費	1,527						
	一般管理費・消費税	305						
	計	3,060	0					

事業所管部局による点検・改善					
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明	
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災事業者の本格的な事業再開を促進することは国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が中心となって実施していくものとして政府の方針に掲げられている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	二重債務問題への対応や震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援は被災事業者の本格的な事業再開を促進するために必要かつ適切な事業であり、急務である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、産業競争力強化法第127条に基づき、認定支援機関に対して委託するものであるが、現在各県に認定支援機関は1法人しかいないため、会計法第29条の3第4項の随意契約を各県の認定支援機関と行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	ほぼ横ばいで推移している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するために必要な経費のみを計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	被災地の嵩上げ工事の遅れ等による。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	相談件数は増加しており、被災地からのニーズに対応している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	他の代替手段は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	相談に基づいて作成した策定支援した事業計画や買取要請に基づき、事業再生を進めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	二重債務問題に対応し、迅速な復興支援のために真に必要な人員・体制で事業を実施しているところ、嵩上げ工事等の遅れにより、対象先が未だ仮設住居に入っているなど、本設に移転しておらず、案件として表面化していない状況であり、まだまだこれからが本番である。			
	改善の方向性	二重債務問題への対応については、引き続き、迅速かつ効果的に実施していくことが重要であり、被災事業者からの相談案件の掘り起こし等を通じて、着実に事業を実施し、復興を加速させていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	103-2
平成25年度	145	平成26年度	170		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
3,550百万円

〔経済産業省へ移し替え〕



中小企業庁
3,550百万円

〔事業全体の予算執行管理
・活動実績報告の公表
・関係機関全体の連携強化〕



【事務委任】

経済産業局(2局)
2,564百万円

〔協議会を含む認定
・支援機関の監督(人事、予算執行管理等)〕



【委託契約】

A. 商工会議所等(6機関)
※再生支援協議会を設置
2,564万円

〔総合窓口相談
・再生計画策定支援
・債権買取要請支援〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(公財)みやぎ産業振興機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務局費	事務局員謝金、事務局員旅費、資料購入費、印刷費、雑役事務費、OA機器賃借料、統括責任者謝金、統括責任者補佐謝金、旅費等	80			
	支援業務費		413			
	経営改善計画策定支援費	専門家謝金、デューデリ謝金等	96			
	一般管理費		59			
	計		648	計		0

支出先上位10者リスト
A.商工会議所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)みやぎ産業振興機構	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	648	1	-
2	盛岡商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	565	1	-
3	千葉商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	493	1	-
4	(公財)福島県産業振興センター	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	457	1	-
5	(公財)21あおもり産業総合支援センター	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援等	226	1	-
6	水戸商工会議所	二重債務問題等に係る相談対応、事業計画策定支援、債権買取支援等	174	1	-